

2023年度の事業展開の方向性

JICAの 3つの挑戦

世界は今、国際秩序の根幹が揺らぐなかで、気候変動や感染症などの地球規模課題、インフレ、債務危機といった課題が重なり合った複合的な危機に直面しています。JICAは、新しい開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長をミッションとして、開発途上国の創造的復興とSDGs達成に力強く取り組みます。その際、多様なパートナーとの共創を推進し、デジタル技術や革新的手法も活用して、開発効果の最大化を追求します。

1

普遍的価値に基づく 国際秩序維持への貢献

国際秩序の根幹を揺るがすような政変や紛争が発生している今日において、自由・民主主義・法の支配・海洋の自由といった普遍的価値を守ることが一層重要になっています。

JICAは、各国の歴史や文化、発展状況などを踏まえて柔軟に定義された普遍的価値に基づき、日本政府が掲げる「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向けて取り組み、インド太平洋地域全体、ひいては日本と世界の平和と繁栄に貢献します。その際、開発途上国の主体性を重んじ、関係者間の信頼を醸成しながら、日本の強みを生かした開発協力を推進します。

ウクライナに対しては、日本の戦後復興・災害後復興やこれまでの開発途上国への復興支援の経験を踏まえて、地雷・不発弾対策や、エネルギーなどの基礎インフラ整備を含む生活再建など、戦争後を見据えた復旧・復興支援を推進します。また、難民・避難民への支援、周辺国への支援にも取り組みます。

2

世界が直面する 複合的な危機への貢献

世界が直面する複合的な危機に対して、JICAは人間の安全保障の考え方に基づいた協力を実践します。

JICAは、開発途上国の開発と気候変動対策の両立を支援します。開発途上国の立場に寄り添いながら、各国の実情に合わせてエネルギー転換や公共交通整備といった緩和策への協力や、防災・水・農業分野などにおける適応策への協力を展開します。また、民間資金の動員や新しい技術の活用を積極的に促進していきます。

感染症の脅威に対しては、「JICA世界保健医療イニシアティブ」を推進し、すべての人々が、いつでも必要な保健医療サービスを経済的に困難なく受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の達成を目指します。

食料危機に対しては、特に状況が深刻なアフリカ地域において、「JICAアフリカ食料安全保障イニシアティブ」を展開し、開発途上国の食料安全保障の確保に貢献します。

3

多様なパートナーとの 共創・革新

コロナ禍後の開発途上国において、協力のニーズは変化を続けています。JICAは、データ活用やデジタル技術導入によって、あらゆる事業でDXを推進し、「デジタルで最先端を行くJICA」を目指します。また、開発途上国と日本の研究者との協働を促進し、開発課題の解決に資する科学技術をJICAの事業に活用していきます。

さらに、「JICAグローバル・アジェンダ」の推進、資金動員を含む多様なパートナーとの連携拡大や、海外投融資や民間投資の促進を通じて、事業の効率化や開発インパクトの最大化を図ります。

また、人材育成事業の経験や、JICA海外協力隊経験者といった人的資源など、JICAが長年かけて培った国内外のネットワークを最大限活用し、日本国内の多文化共生や地域経済活性化のための取り組みを強化します。

これらを通じて、JICAは多様なパートナーと共創し、開発途上国の健全な発展と、豊かで持続的な日本社会の実現に貢献します。



In Focus ウクライナ支援

日本の地雷除去技術を安心な暮らしと復興に

ウクライナでは、地雷や爆発物が安全・安心な暮らしへの脅威、そして復旧・復興への障害となっています。このような困難に直面しているウクライナに対し、JICAは日本製地雷探知機「ALIS」を供与するとともに、日本が長年にわたり協力してきたカンボジア地雷対策センター（CMAC）と連携し、ALISの操作研修をカンボジアで実施しました。また、除去済み爆発物の運搬に必要なクレーン付きトラックの供与に加え、地雷除去機などを含む無償資金協力案件を形成しました。

JICAは今後もウクライナに寄り添いつつ、日本の技術・知見や、これまでの開発協力の経験を生かした協力を実施していきます。

PHOTO カンボジア地雷対策センター(CMAC)で行われた、ウクライナ非常事態庁(SESU)の地雷除去専門職員に対するALISの操作研修の様子。CMAC技術者が実演指導の講師を務めた。ALISは金属探知機と地中レーダーを組み合わせた地雷探知機。地中の反応物が爆発物であるかを掘り出すことなく端末モニターで識別でき、従来の金属探知機と比べて格段に早く効率的に地雷を探知可能だ。ウクライナ地雷・爆破物対策への貢献が期待される



In Focus 気候変動対策

開発課題解決と気候変動対策の両立に向けて

JICAは開発途上国のパートナーとして、ネット・ゼロ*社会への移行と気候変動に強靱な社会の構築を後押しし、パリ協定などの目標達成に向け貢献しています。各国の温室効果ガス(GHG)削減計画などを示す「自国が決定する貢献(NDC)」や長期低排出発展戦略などを踏まえ、気候変動対策の計画の策定や更新、モニタリングに必要な能力強化を通じ、パリ協定の実施を促進しています。

また、各開発課題の解決(開発便益)と同時に、気候変動対策(気候便益)にも資するコベネフィット(共便益)・アプローチを積極的に進めます。特に、エネルギー、運輸交通、都市開発、自然環境保全、農業などの分野において、気候変動対策の質・量の両面の拡充を図ります。

※ 大気中に排出される温室効果ガスと大気中から除去される温室効果ガスが同量でバランスが取れている状況。

PHOTO 電力需要の拡大と気候変動対策の両立を図るため、JICAは各国で再生可能エネルギーの導入促進に協力している。2022年12月には、ベトナム南部ニントゥアン省で民間企業が事業主体となって実施する陸上風力発電事業に対して、最大2,500万ドルを供与するプロジェクトファイナンスによる融資契約(海外投融資)に調印した



In Focus 食料安全保障

パートナーと協働し、食と農業を通じた「人間の安全保障」を実現

2050年には世界の食料需要量は、2010年比で1.7倍に増加し※、8億人以上の人々が十分な食料を得られなくなるといわれています。そのため、将来にわたってすべての人が良質な食料を合理的な価格で入手できるようにする、食料安全保障の取り組みの強化が必要となっています。特に経済力が小さい開発途上国にとって、食料の輸入は容易ではなく、国内で一定の食料を生産・供給する体制の整備が重要です。また、世界の貧困層の約6割に当たる5億人が農業に従事しているといわれており、農業で生計を立てる、ビジネスとしての農業の推進が重要視されています。

JICAは、農村部の貧困削減の実現と食料安全保障の確保に向け、多様な協力パートナーと連携しながら、包摂的なフード・バリューチェーンの構築、稲作振興、小規模農家のための市場志向型農業、水産資源の管理・活用、畜産振興・家畜衛生強化、栄養改善などに取り組めます。

※ 農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」(2019年9月)。

PHOTO 2022年11月、JICAは「JICAアフリカ食料安全保障イニシアティブ」を立ち上げ、食料危機が拡大するアフリカの食料安全保障の強化に向けた協力を展開している。写真は、ウガンダのJICAプロジェクトで、農家自身が準備した苗床で種まきの実践研修を受ける様子 [写真：PRiDe Project Phase 2]



In Focus 科学技術協力

地球規模課題に挑む国際共同研究

近年、環境・エネルギー問題、食料危機、感染症などの地球規模課題が複雑に絡み合い、深刻化しています。このような課題の解決には、既存の技術だけでなく、新たな技術・知見を獲得し、速やかに社会で応用していく必要があります。JICAは、2008年から、科学技術振興機構（JST）、日本医療研究開発機構（AMED）と共に、開発途上国の研究機関などと共同研究を実施し、その成果を社会課題の解決に活用することを旨とする「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」を実施しています。

感染症分野では、特定の感染症の性質やメカニズムの解明、予防・診断・治療方法の確立、治療薬の開発に加え、民間での実用化、行政機関による政策・戦略への反映など、幅広いステージでの取り組みを実施しています。

PHOTO エルサルバドルの人口の3%（約23万人）が感染しているとされるシャーガス病は、中南米特有の寄生虫患で命に関わる病気だ。病原因子や病態の多くははまだ解明されておらず、現在使用されている治療薬も副作用が強いなど、多くの課題がある。「シャーガス病制圧のための統合的研究開発プロジェクト」では、日本とエルサルバドルの研究機関が、病態形成に関わる遺伝子の解析や新規治療薬の開発などに向けた共同研究を実施してきた